

提案・構築・運用・保守までトータルサポート
教育支援専門ソリューション

遠隔講義・会議システム

活用事例

Successful
Case Study



長野県内の5キャンパスを結び 学外ともつながる基盤インフラへ

1985年から取り組む 遠隔講義のパイオニア

信州大学は長野県に5つのキャンパスを持つ。それぞれのキャンパス間は離れており、南北約150km、東西約50kmに広がっている。教養課程は松本キャンパス、専門課程は各学部のキャンパスと分かれているため、他キャンパスで行なわれる講義を受講しづらいというのが、信州大学の古くからの悩みだった。1年生で合格できなかった科目を再履修しようとするれば、松本キャンパスに出向かなければならない。

初めて信州大学が遠隔講義システムを導入したのは、1985年のこと。電波を使い、各キャンパスに有資格者を配するなど大掛かりなものだった。現在SUNS (Shinshu Ubiquitous Network System) と呼ばれるこのシステムは、当時としては先進的な取り組みだったが、20年の年月を経て施設は老朽化し、更新の必要に迫られていた。かつて、自身も信州大学に学んだ鈴木彦文氏が信州大学 総合情報センターに赴任したのは、そんなタイミングだった。

「導入当時、遠隔講義を実際に体験し、画期的だと感じたのを覚えています。しかし、20年後に戻ってきたらまだ同じ仕組みのままだったので、これはなんとかしなければと思いました」

汎用機器の組み合わせで 実現する接続性と拡張性

旧システムを利用、運用してきた経験を踏まえて、新たなシステムの要件が挙げられた。最も求められたのは汎用性の高い仕組みとし、他のシステムとも接続できる拡張性を確保すること。以前のシステムは専用により作られていたため、他システムとは接続できなかった。また、キャンパス間で整備されているIPネットワークを使うこと、対向設置を避けることも要件に盛り込まれた。「以前使用していた遠隔会議システムは対向で同じ設備を設置するタイプだったため、すべての拠点をマトリクス状に接続しなくてはなりませんでした。この方式だと、接続拠点数が増えるほど設備コストが高くなり、拡張性を阻害する要因になっていました」

信州大学 総合情報センターの永井氏は、対向設置を避けた理由をそう語る。さらに使いやすい予約システムを構築することなどが要件として挙げられた。

メールやWebのようなオープンな仕組みを作りたいという両氏の思いに応えたのが、映像センターのソリューションだ。汎用機器を組み合わせで構築した遠隔講義、会議システムは他の遠隔会議システムとの接続性が確保されている。それでいて、液晶リモコンなどユーザが触れる部分では徹底したカスタマイズを行ない、使いやすさにも配慮している。

「汎用機器にこだわるこちらの意図をうまく反映してくれ

ました。映像システムをネットワークベースで考えてくれて、要件を理解してもらいやすいのも助かりました」

システムの提案、構築を行なった映像センターについて鈴木氏は、そのように印象を語っている。

研究に専念してもらうため 基盤インフラとして整備

遠隔講義を行なう教室にはネットワークカメラが備えられ、映像センターは教室の状況を確認しながら遠隔操作で保守を行なえる体制が整っており、安心して利用できると永井氏は言う。

「技術力の高いベンダさんは東京に集まっていますが、遠いのは保守の面で不安が残ります。映像センターさんは技術力が高い上にネットワーク越しに保守をしてくれるので、安心感が違います」

また、以前は遠隔講義の仕組みと遠隔会議の仕組みは別々になっており、会議に利用できる部屋はひとつしかなかった。しかし今回のシステムでは汎用性の高い機器を双方に導入しているため、遠隔講義のための部屋からも遠隔会議に参加できるようになった。

「キャンパス間のみを結び仕組みから、相手を限定せずつながれる仕組みへと変わったのも大きなポイントです」

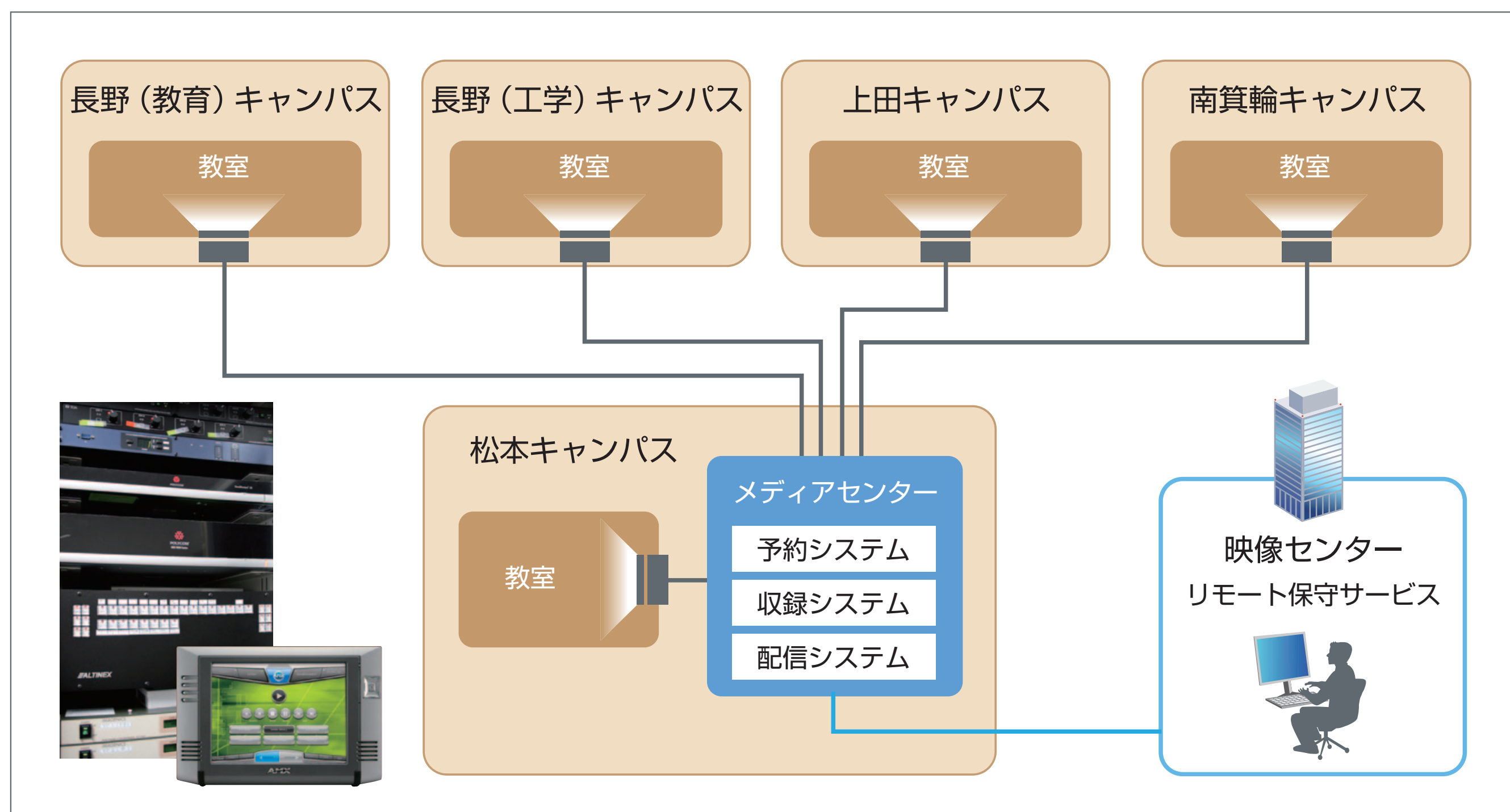
鈴木氏はそう語り、新しくなった遠隔講義、会議システムへの期待を示した。これまで各研究室で必要に応じて導入していた遠隔会議システムをインフラとして提供することで、各研究室の予算を本来の研究に振り向けてもらえるのではないかと指摘する。キャンパス間を結んだ遠隔講義、会議システムは今、研究者たちを支援する重要な基盤インフラに成長しようとしている。



信州大学
総合情報センター副センター長
准教授 鈴木 彦文 氏



信州大学
技術専門職員
永井 一弥 氏



EASY TO SEE, EASY TO LISTEN, EASY TO USE REMOTE LECTURE SYSTEM

株式会社
映像センター
AUDIO VISUAL COMMUNICATIONS LTD.